

第4次小金井市生涯学習推進計画(案)の意見及び検討結果について

意見募集期間：令和3年1月20日から同年2月18日まで

意見提出数：3人、43件

番号	項目	寄せられた意見	意見に対する検討結果
1	全体	<p>(令和時代の生涯学習計画について)</p> <p>昭和の時代から生涯学習という言葉のとおり、市民に学習の機会と学びあり。活動の場を提供することが生涯学習の役割だったと思います。しかし、平成も終わりの頃から「社会教育」という側面が、学校教育と並列する形で頻繁に出てくるようになり、さらに高齢化や都市化によって地域社会の弱体化してくるという社会的状況が生まれるにつれて役割が大きく変わってきています。</p> <p>今回の計画案にもある様に「生涯にわたる学びの機会の保証」に加えて、平成27年12月中教審答申や平成30年7月の中教審生涯学習分野まとめにあるように「新しい時代の教育への対応」そして「地域創生」がミッションとして課されるようになってきています。社会教育における地域創生は、次の2点が新たに求められていると言えます。</p> <p>① 子どもたちを社会教育の観点から地域を舞台に新しい時代に対応できる力を身につける環境を整備する</p> <p>② 地域の世帯や人々をつなぎあわせ、地域課題を自分事として取り組む意識を持った人々やグループを学びを通して育成し、市民協働のパートナーとして機能できるレベルまで実践を提供する。</p> <p>この2つが新たなミッションであるという認識を前提に計画を作成する必要があります。第3次では「市民や地域、学校、団体。行政などがつながり合い・・・未来の小金井市を創造」と記載されたと理解しています。ところ</p>	・貴重なご意見として承ります。

が P14 で記載されているように、今回の第 4 次では「生涯学習を通じてつながり笑顔で過ごす事ができるまち」と第 3 次と比べて「新しい時代の教育への対応」・「地域創生」の 2 点が後退したように受けとめられかねません。

P11～13 に記載があるように小金井市の現状を考える上で課題をどう解決するのか。そのメッセージを明確に打ち出す必要があるはずなのに「学びでつながる笑顔のまち小金井」では、学びを推進していれば、支援と市民はつながり地域創生も動き出すという大変楽観的な見通しであるという認識なのかと受けとめられかねません。

P11～13 での記載を見ても次の課題があると言えます

- ・社会教育関係団体は構成メンバーの高齢化等により団体登録数が減少。
- ・ボランティアセミナーがあっても、座学に留まり、その後の実際の活動場所を用意できてない
- ・コミュニティ・スクール・地域学校協業活動に関しても、第 2 次の時期に一小と緑中で始めた「学校地域支援本部事業」の検証やその後のフォローなどの形跡がないまま実施しようとしても、持続可能な仕組みがないままでは、数年後には活動が有名無実となり再び同じ失敗を繰り返す懸念があること。
- ・地域ぐるみで協業・連携して行くことの重要性は記載されているが、施策にどう落とし込むのか、

具体的な行動イメージが読み取れず「本気度」を疑われてしまうこと

- ・コーディネートをする仕組みや人材の必要性は提示されているが、後述の個別の施策には反映されているとは読み取れず。本気で実践するつもりがあるのか奇問をもたれかねないこと。

西岡市長も市民懇談会で、自治会の加入率が 40% を切り、子ども会の加入も減少。地域のつながりが弱体化しつつある認識と、市民協業体制にまだまだ課題があるという認識を示しておられます・つまり課題があるはずなのに、個別の施策でどう解決していくのか。認識はあるのに個別の施策が対応できていないというのが、今回の計画の最大の欠点であり問題だと考えます。

		<p>「学びでつながる笑顔のまち小金井」というのは、「市民に学習と学びあいの機会を提供すれば、自然と自動的に地域協業が進み地域創生が進む」と考えているのかとしか受けとめられないのです。そんなおめでたい感覚で書いているとは思いますが、行動イメージが欠落しているが故。しかも従来の効果があがらなかった第3次の継続政策が殆どで、新しいモノは具体性が感じられず。せつかくの目標が絵に描いた餅になっている状況だと感じました。</p> <p>小金井市では、新しい住民が増えており、共働き世代が急激に増え、市外に働きに出るいわゆる「週末市民」が益々多くなっています。既存の地域・市民団体への参加率が減り続け、「つながり」をもたない市民の割合が増えています。また私は学校支援に関わる立場で感じるのですが、子どもたちを地域で育てる社会教育の必要生が学校現場でも保護者の意識としても希薄になってきています。</p> <p>今回の計画では、生涯学習が課されている新時代の新しいミッション2つを入れ込み「地域での子どもの育成を核に地域がつながり協業で課題を解決していく」というミッションを前面に押し出すべきと考えます。</p>	
2	<p>p.1 第1節計画策定の趣旨</p>	<p>計画策定の趣旨 新型コロナウイルスに触れたところ2行。「ICTの普及・進化や新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを契機に、人と人とのコミュニケーションのあり方にも大きな変化が生まれています。」とあっさり書いてありますが、このパンデミックはもっとドラスティックにコミュニケーションの仕方を変えたのではないかと思います。</p> <p>「ICTの普及・進化があったところに、このパンデミックが生活の仕方を変え、コミュニケーションの仕方を変えたため、ICTは学習手段にも大きな影響を与えており、子どもから高齢者までその影響が及んでいる。」とすべきではないでしょうか。実際学校現場でクロムブックの普及は急速でしたし、ズーム会議もこんなに広がるとは思ってみなかったことだと思います。</p>	<p>・ご指摘いただいた内容を踏まえ、「他方、ICT*の普及・進化や新型コロナウイルス感染症*の世界的な広がりなどを契機に、人と人とのコミュニケーションの在り方にも大きな変化が生まれています。」の文章について、「他方、ICT*の普及・進化があったところに、新型コロナウイルス感染症*の世界的な広がりを契機に、コミュニケーションの仕方が大きく変化し、子どもから高齢者までその影響が及んでいます。」に修正します。</p>

3	p.12 第3次小金井市生涯学習推進計画の評価	<p>生涯学習支援、社会教育団体の登録団体数が減っている事の嘆きが書かれていますが、現場で活動している立場から言って、市民活動への支援をしたいのかがどうか非常に疑問に思う時があります。市民団体が活動するときに、市に頼るのは、場所と広報だと思います。</p> <p>特に広報については後援していただく時に、市報への掲載とかお願いするわけですが、スペースを公平に使用するという観点から縮小されてきた経過があり、生涯学習を推進するとは逆の動きではないかというのが感想です。</p>	<p>・市報については、限られたスペースで多くの記事を掲載するためにレイアウト等を変更してきた経過がありますが、ご指摘については、貴重なご意見として承ります。</p>
4	p.12 第3次小金井市生涯学習推進計画の評価	<p>出前講座の利用回数が下回っている、との指摘ですが、こちらは、市民からの要望により出かけて講義をします、というものです。しかし、本来行政が生涯学習を推進するという姿勢を取るなら、それぞれの課が積極的に市民に対し話をさせてくれという行動をとるべきではないでしょうか。</p> <p>例えば、福祉、障害者差別解消条例ができました。この条例は健常な市民にこそ知ってもらわないと意味がない条例だと私は思っています。であれば、新しい条例の周知をするのは当然市の役割ではないかと。都市計画も同様です。市政にはかなりこうした市民にこそ知ってほしい情報があるのではないですか？来てくれ、というのを待つのではなく、どうしたら積極的に出ていけるか考える時ではないでしょうか。それこそ「生涯学習のまちづくり」の一步になるのではないのでしょうか。</p>	<p>・ご指摘に関しては貴重なご意見として承ります。また、今後は、新規で取り組む事業や法改正等があった内容を盛り込んでいただくような講座の開催を、講座を担当する課に呼び掛け、内容を変更しながら進めていきたいと思えます。</p>
5	p.12、13 第4次推進計画に向けた課題	<p>・3行目「仕事や子育て、介護など、様々な理由によって、生涯学習に取り組むことが難しい状況が見られました。」</p> <p>ここで言う「生涯学習」とはどんな学習を指すのでしょうか？仕事の中でも学習が必要なことがあります、子育て中でも介護をしても学びはあります。むしろ、大変のことをしている時こそ、学ぶ必要があるとも言えます。現にp18には両親学級の紹介があります。学ぶことによって、問題が解決することもあります。</p> <p>さらに、p54には市民アンケートで、1年間に生涯学習を実勢したか、という問いの結果もあります。この計画で言う「生涯学習」の範囲はどのようなもの</p>	<p>・「仕事や子育て、介護など、様々な理由によって、生涯学習に取り組むことが難しい状況が見られました。」という記載については、そういった時でも生涯学習に取り組んでいく必要があると考え、様々な年代や状況に応じた学べる場所や機会を整える必要があると考えております。</p> <p>・「暮らしの中に生涯学習が根付くま</p>

		<p>を言うのかという疑問がわいてきます。</p> <p>さらにその下に「暮らしの中に生涯学習が根付くまちづくり」のイメージもよくわかりません。</p> <p>同様に p 13 の 2 行目の「地域に根差した生涯学習活動を展開」とはどんな状況を言うのかもわかりません。</p> <p>生涯学習に関するコーディネーターを育成し、ネットワークづくりを進めるといふことの目的もよく理解できません。</p>	<p>ちづくり」、「地域に根差した生涯学習活動を展開」については、公民館や図書館等の社会教育施設を身近に利用していただける施設としたいと考えています。</p> <p>・生涯学習に関するコーディネーターを育成、ネットワークづくりを進めるといふことの目的がわかりづらいというご指摘を踏まえ、「今後、生涯学習に関するコーディネーターを育成するとともに（後略）」の文章を、「今後、生涯学習に関する支援者・リーダーを育成するとともに、学習活動を支え、発展させるためには、コーディネート機能の充実を目指し（後略）」に修正します。</p>
6	<p>p.14.15 第1節計画の基本理念 第2節施策の方向性</p>	<p>学びでつながる笑顔のまち小金井 地域と共につくる生涯学習</p> <p>上記のキャッチフレーズにあるような学びを広げるためには市民同士のまなびあいを広げる必要性を感じます。</p> <p>第2次の生涯学習推進計画における基本理念では、「共に教え合い、学び 合い、共に育つ、生涯学習のまちづくり」となっていますが、今回もその理念を継承する必要性はあると思います。</p> <p>今回の基本理念の紹介文の中にも、もう少し「市民同士が学び合う」という観点を追加したほうが良いと思いますがいかがでしょうか。</p> <p>また、施策についてもその部分をもう少し強化する必要があると思います。</p>	<p>・ご指摘いただいた内容を踏まえ、第1節計画の基本理念の「第4次となる本計画では、誰もが生涯学習活動を通じてつながり（後略）」のところを、「第4次となる本計画では、誰もが生涯学習活動を通じてつながりあえるような環境づくりを行い、共に学び、その成果を活かした地域づくりを行い、また（後略）」に修正します。</p>

7	p.15 施策の方向性1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT を活用しながら多様な学習機会や学習情報を提供する…云々の部分は、ニューノーマルの時代に合わせた記載として歓迎したいと思います。</li> </ul>	<p>コロナ禍での学習機会、学習情報の提供の工夫等は、コロナの収束後の生涯学習活動にも活かせるものになるかと考えております。</p>
8	p.15 施策の方向性2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域と共につくる生涯学習」という観点が、第2次・3次の計画から後退しています。</li> <li>・本来は生涯学習を通じて地域の連携促進や社会課題に取り組む人材育成をおこないひとづくり・地域づくりを推進します。として、学んだあとの実践や、地域人財や団体のコーディネートを生涯学習（社会教育の観点から）の枠組みで推進していくということが打ち出されなければなりません。</li> <li>・全体状況でも述べたように、自治会も健全育成も社会教育団体・子ども会等、既存の団体が弱体化している中で新しい取り組みにはうまく対応できない状況であることは明らかなのに「仕組みを生かしながら」と既存の組織しか想定していないように見えます。新しい市民協業の可能性を模索しないのか…としないのか？と不安になります。</li> <li>・西東京市では市民会議等を通じて地域づくりに対応できる市民が育ってきています。</li> </ul> <p>公民館での積極的な活動につながったと以前、市民会議の参加者から聞いたことがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長も懸念している課題であり。23区なら財源もあるので金銭的な「サービス」という形で解決できるでしょうが、人財も予算にも限界がある小金井市は、地方都市と同じ課題を抱えています（地域のつながりの希薄化では地方よりひどい）益田市の先進事例で教育委員会を始め行政で全体でどう生涯学習を通じて「ひとづくりまちづくり」としていくか研究が必要だと思います。そのために社会教育委員の会議でも研修や視察を行って建設的な意見も出ていたはずなのになぜこういう表現に「後退」してしまうか。疑問です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘いただいた通り、既存の組織の活用と同時に、公民館における地域課題解決型学習の実施のように、地域課題の解決に向けた学習やその解決のための人材育成が今後必要なことかと考えますので、施策の方向性2の説明文を修正及び追加します。</li> </ul>

9	<p>p.17 第3節施策体系</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2地域と共に作る生涯学習」については、前述したとおり「地域リソースを利用した学び」という風にしかメッセージが伝わってきません。</li> <li>・「2-1学校・地域が連携した生涯学習の推進」という表現がわかりづらく、例えば「2-1学校・地域が連携した新しい時代に向けた社会教育推進」とすべきでしょう</li> </ul> <p>教育プランの柱にもなる部分でもあり「小中学生が地域の何を学びどういう力を身につけるのか」そうした観点が抜け落ちていると思います。小金井市のGIGAスクール構想の説明会で大熊教育長が子どもたちには「Agency」を育てるという説明がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つまり学校の授業で主体的に学ぶという「Agency」もありますが、社会教育では、自分たちが地域・社会と向き合い主体的に行動する「Agency」の育成が必要とされます。</li> <li>・先進地域の益田市では体系的に社会教育の施策が行われ、4万7千人弱の自治体ながら、社会教育主事が4人。職員も社会教育の専門知識を学習しているそうです。</li> </ul> <p>社会教育主事抜きで、こうした計画に新しい観点を入れるのは、もはや限界と感じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市では、中学生自身の提案で公民館の図書室を改装。中学生が自治会に相談して近所の公園を再整備するなどの活動が自然に出てきており、まさに「Agency」が社会教育の中で発揮されている事例と言えるでしょう。小金井市もそのような中学生があちこちで出てくるのが今後期待されています。公民館の講座で中高生がなかなか集まらないと聞いています。</li> </ul> <p>従来の発想で、大人がお膳立てした座学だけではなかなか「Agency」は育たないと感じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と学校が連携する「枠組みを作る」だけ、では目標は、大熊教育長の唱える「Agency」が育つ社会教育は実現しませんし、放課後子ども教室も「Agency」を育てる視点で実施はされていません。実行委員会でこの課題が共有されてい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動についても、まずは既存の団体等を活用し進めていくという形になるかと思いますが、事業を進めていく中で、今の小中学生にどのような経験が必要であるかを検討し、小中学生が主体的に関わることができるような内容の活動ができるよう進めていきたいと考えます。貴重なご意見ありがとうございます。</li> </ul>
---	-------------------------	--	---

		るとは聞いていませんし、事務方も含め、この課題を自覚しているようにも見えません。	
1 0	p.20 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	・家庭教育学級や思春期子育て講座に関してはPTA主催。内容は公民館の講座との差別化がなされておらず、共働き世帯の増加と共に開催日によっては参加率が減っており、税金を投入している割には受益層が偏ってきており、税金で実施すべき内容なのか再検討が必要だと考えます。保護者向けの「家庭教育力」の強化が目的であれば、より多くの保護者に届くような保護者向け啓蒙活動を専門的な知識を持って公民館が主催するてもあるのではないのでしょうか。	・家庭教育学級、思春期子育て講座は各学校で実施することで、保護者等が参加しやすい日程、興味がある内容で実施できるという利点があると思いますが、PTA役員の方の負担や、参加人数の減少等の課題もあるため、検討の必要があると思います。
1 1	p.20 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	・校庭開放についても、どの小学校も、サッカーや野球などのスポーツ教室が校庭を使用しており安全な遊び場の確保としては費用対効果が薄いと感じます。この施策で管理員が配置されていますが、ベンチに座って何もしていない姿をよく見かけます。(子どもも来ないことが多いのですが)この状況では、費用対効果の面で問題があると言わざるを得ません。早急に、この監視員がいることでどのぐらいの子どもが利用しているのか、検証すべきです。集団あそびの指導員の様な人を梶野公園など各地の公園に派遣したり、その分の予算をプレーパークの空白地域の新たな運営に使うなど施策の再検討が必要だと考えます。また継続するのであれば、参加人数や実行回数などの費用対効果を見える化すべきです。	・校庭開放については、スポーツ団体と併用しながらの遊び場の開放となるため、校庭が狭い学校では場所の区分け、また、遊び場の利用者数等の課題もありますが、子ども達の大切な遊び場として、いただいた貴重なご意見も踏まえながら、今後も進めていきたいと思っています。
1 2	p.20 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	・「多世代が参加する講座の開催」に関しても、民間で行っている有料講座との差別化が必要になるでしょう。例えばこの講座を元にクラブを作って興味がある子どもたちのための大人と子どもの地域クラブ設立のきっかけにするとか。イベント段階でおわらせず地域の多世代の交流を日常的に行われないと「居場所づくり」にはなりません。「時折イベントを開催」するだけでは、関係がその場で解消され居場所づくりにはつながらないのでしょうか。もし私が認知していない居場所づくりにつながる事例があるのであれば、それを指標にすべきでしょう。子ども子育て会議の居場所部会での検討も進んでいるので、検討結果	・これまで、公民館は主に高齢の方が利用することが比較的多い場所でしたが、今後、多世代の交流の機会を提供すると同時に、子どもの居場所となるような講座の実施に向けて進めていきたいと思っています。



		を反映させるように進言します。	
1 3	p.20 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	・児童館・移動児童館事業に関しては、さらに拡充を期待します。(拡充の記載がなかったので念のため)	・児童館・移動児童館事業に関しては、貴重なご意見として承ります。
1 4	p.21 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	・冒険遊び場事業は、他の自治体でも子どもたちの自ら創るあそびの姿勢の効果が実証されており、有効性があることは議論の余地がありません。また、子どもたちが地域でつながり、居場所にもなる大変費用対効果が高い事業です。ところが、実施場所がくじら山と学芸大の中で実施地域が偏っています。同じようなことはできないですが、各学区に1カ所はこうした場所があることが「子どものため」の市政ではないでしょうか。空き家対策や既存の公園でできること民間への業務委託も含めさらに拡充するようその姿勢を打ち出すことを進言します。	・子どもが自由に遊びながら自然との触れあい等ができ、安心して遊べる環境づくりを目的とした冒険遊び場事業については、好評をいただいておりますが、ご指摘いただいた内容については、貴重なご意見として承ります。
1 5	p.21 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	・子ども縁日に関しては、コロナで全く事業が行われていません。また低学年の参加が多くなっており、これでは、官営サービスでしかなく、地域のつながり・異年齢同士の縦のつながりなど質の部分で、その本来の目的が形骸化しかねません。中学生のボランティアも与えられた枠の中でしか行動ができず、ボランティア本来の趣旨から見ると効果は限定的です。主催者側の意識のリニューアルも含め実施にあたっては、社会教育の専門家の見地から改善の余地があると感じています「地域の素人」に丸投げせず、補助金を出しているのですから、効果をしっかり検証していただき専門家の見地からアドバイスをお願いしたいです。	・中学生ボランティアについて今後もいわゆる形骸化ということではなく、進めていきたいと思っております。また、ご指摘いただいた内容については、貴重なご意見として承ります。
1 6	p.21 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	・中高生の企画事業ですが、参加者は市全体でどの程度なののでしょうか。参加率・満足度などしっかりフィードバックを行いながら改善していかないと先細りかねません。児童館の現場はがんばっておられるが、一部の児童館利用していた限られた範囲で「取り組んでいる」アライバイ作りになっていないか自己検	・中高生の企画事業について、参加者の割合、参加率等について、これまで検証は行っておりませんが、今後の検討課題といたします。また、中学生の

		<p>証が必要だと思います。そのためにも実施の評価指標に参加具合の見える化は不可欠ではないでしょうか。今後改善するなら向き合いたくない数値もあえて向き合うことが、未来につながって行きます。</p> <p>・また、現在学校で、校則やルール、また生徒会活動・ボランティアが「枠ごと与えられている」という状態では、公民館で何かしてやろうという意識を持つ中学生はごくわずかでしょう。参加者が広がらないのは中学生が忙しいだけではなく、参加することで自分の身近な環境がわかる良くなる。というモチベーションをしっかりと示せていないことが大きな原因ではないでしょうか。「参画の段階」については、のちほど述べます。</p>	<p>参加については、貴重なご意見として承ります。</p>
17	p.21 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	<p>・スポーツ開放事業に関しては、プールなど真夏は熱中症で実施が難しそうなものもあり、今後先細るのではないのでしょうか。中学校では、部活の加入率の低下があるので、「ゆるスポーツ」を楽しめるゆるい居場所づくり等と結びつけると良いのではないのでしょうか。「ほぼあそび」に近いゆるいモノです、大人はついつい勝ち負けのスポーツをまじめにやらせてしまいますが、「ほぼあそび」で行うには違った価値観も必要です。メガロスなど市内のスポーツ教室の方の協力を得ながら検討すると思います。</p>	<p>・スポーツ開放事業、「ゆるスポーツ」については、貴重なご意見として承ります。</p>
18	p.21 1-1(2)子ども・青少年の居場所や体験機会の提供	<p>・新春凧揚げ大会 伝統文化の継承という意味では大切な取り組みと思います。ただ餅つきなどは。この点顧慮されていないことが残念です、関野町餅つき歌など地域の行事の掘り起こしや復活に小中学校を巻き込むことはできないのでしょうか？地域協業の枠組みで検討を促してはいかがでしょうか。</p>	<p>・若い世代への伝統文化の継承は大切なことであると認識しておりますので、今後の検討とさせていただきます。</p>
19	p.23 1-2(1)幅広い世代に向けた学習機会の充実	<p>・防災訓練などは、地域を繋げるためのツールとして、やり方を旨くやれば、地域協業のツールとなります。学校に泊まったり、車中泊の体験をしたり。防災倉庫を見る。たき火で暖をとりながら、電気ガスがないときの暖の取り方を練習する。炊き出しの練習をする。学校を舞台に様々な訓練が可能です。地域協業・コミュニティ・スクールの活動にこうした要素を入れるアイデアが全く記載されていないことは大変残念です。地域安全課と教育委員会と別々に立案しているからこうした書き方になるのだと透けて見えてしまいます。リソース</p>	<p>・ご指摘いただいた通り、防災を中心とした学校と地域の連携は重要なものと考えておりますので、今後、地域学校協働活動の中でも、学校と自主防災会等が連携し、防災についての学びや訓練を進めていきたいと思っております。その際、地域安全課とも協力</p>

		も人財も限られている中で縦割りで計画を建てるだけで、現場での組み合わせや調整を地域住民に丸投げしていないでしょうか。いま行政に求められているのはコーディネーションの役割です。それをしないで計画だけ立てても効果は薄くなります。地域社会のつながりが薄くなっている今、そろそろやり方を変えないと「やってるアリバイ作り」になりかねないと考えます。	しながら実施に向け進めていきたいと考えております。
20	p.25 1-2(1)幅広い世代に向けた学習機会の充実	(社会を明るくする運動) ・平日の午後に集まってティッシュとビラを配るだけ。国の施策ですが、中学生のボランティアのモチベーションはどこに置いているのか単なる人手として必要だからボラを頼む・・・と言う風になっていること懸念しています。「ボランティア=つまらない・退屈」と認識されることが、今後彼等が社会参加する際にボランティアにマイナスイメージを植え付けかねません。やってもらうからにはやりがいや楽しみ・達成感などを。依頼する方が検討する必要がある、ボランティアコーディネーションという概念を踏まえて実施すべきです。地域福祉課として、どのような考えで頼もうとしているのか記載すべきでしょう。そして社会教育的観点からの検証は十分にされているのでしょうか。昭和時代の価値観で形骸化した施策に考えなしにのっかることのダメージは小さくありません。	・ 駅頭広報活動に参加することで非行のない社会づくり、更生保護への関心の醸成を図ることができると考えております。また、本事業に参加することで社会貢献の意識を向上することができると考えております。今後もしもいゆる形骸化ということではなく、関連団体と協議し、事業を積極的に推進していきたいと考えております。
21	p.30 1-2(7)高齢者の多様な学習支援	・ 高齢者学級についてですが、地域とのつながりが持てない層が大量退職しており、地域デビューでフラットな人間関係に参加するやり方に苦しむ人も少なくないようです。子育てママをつなぐ、必要性と同じで、「講義」だけではなく実践やサークル活動などで人と人を繋げる活動を期待しています。ちなみにどのぐらいの人数が参加し、どれぐらいの費用対効果・波及効果があるのかは、見える化し指標にすべきと進言します。これは悠々クラブへの助成も関わる話で、助成を受け、恩恵を受けている高齢者の割合をしっかりと指標化して、ごく一部の高齢者への優遇措置という実態になっていないかその説明責任はあると思います。ごく一部にしか波及していないのであればもっとひろく還元される事業を再検討すべきです。悠々クラブ組織率が低下しているとも聞いています。	・ 高齢者学級については、毎年、多くの方にご参加いただき、好評をいただいております。講義を受けた方がその後もサークル活動の参加に繋がることもありますが、効果等の検証は行っていないため、今後の検討課題とさせていただきます。

2 2	p.3 2 1-3(9)暮らしやすい環境作りのための学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女平等」「男女共同参画」の用語をそろそろ、「インクルーシブ」もしくは「共生」というワードにした方がいいと思います。問題はジェンダーだけでなく、様々な人たちを隔てなく受け入れ暮らしやすい社会にするという考え方に変わってきており、ジェンダーだけでも、LGBTQ という所まで来ており「男女平等」で勘違いしている高齢者も少なくないです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貴重なご意見として承ります。</li> </ul>
2 3	p.3 4 1-4(10)「新しい日常、新しい生活様式」を踏まえた学びの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT を活用した公民館主催事業の情報発信と言う記載は、「情報発信しか ICT」をしないつまり、「公民館主催事業はオンライン講座はしない」という記載に見えてしまいます。</li> <li>・経済課の「消費者講座」「消費者スクール」は WEB で講座をするとある一方で、公民館が WEB 講座をしないとは思えませんが、そう誤解する人もいるので、「ICT を活用した公民館主催事業の情報発信と講座の実施」にした方が良いでしょう。</li> <li>・ちなみに学芸大の子ども認証講座は人気にもかかわらず、オンラインができていませんでした。小金井市から要請があればできるそうなのでオンライン講座の実現をお願いします(リアルも併催すれば参加の機会均等は守られます)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘のとおり、誤解を与えやすい表現かと思しますので、事業名を「ICT を活用した公民館主催事業の実施」に修正いたします。</li> <li>・学芸大の子ども認証講座(ボランティアセミナー)については、オンライン講座の実施も含め、今後検討いたします。</li> </ul>
2 4	p.3 6 2-1(11)地域と学校の連携による活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コミュニティ・スクール」「地域協働活動」を生かして地域連携・小金井らしい生涯学習との記載があります。しかしながら、実施のための具体策に欠けており、地域の自主性に「丸投げ」しているしか思えない書きぶりです。学校支援・学校評価に関わっている人間としてこの章の情報量が一番多くなくてはいけないはず。大熊教育長や西岡市長のこれまでの発言を見ても、コミュニティ・スクールを中心とした地域協業活動の活性化。ひいては将来的な地域社会の再生も視野に入れているといえるはず。せめて将来的なイメージや実施までの工程のイメージ。学校や地域社会に期待し、どうやったらうまく機能するかぐらいの概略は記載しておくべきではないでしょうか。文科省の説明資料をうけて小金井市としてどう進めるのか、その概要が全くないことが大変残念です。再検討の上、大幅に加筆すべきです。</li> <li>・「地域学校協業活動」に関して「地域住民の参画を得て推進」とあります。前述しましたが、数年前一小と緑中で試</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域学校協働活動」については、すでに各学校で実践されている内容も含まれているため、まったく無いところから始めるのではなく、現在の活動を含め、組織化することが重要であると考えます。また、それと同時に、学校で地域の協力が必要と考えることを提案していただき、それを手助けするという進め方もあります。今後、公民館とも協力しながら、公民館で活動する皆さんの力をお借りし、公民館で学んだことを学校の授業等で活用</li> </ul>

		<p>験的に実施された「地域学校支援本部」に関しての検証や改善が全くなされた形跡がありません。当時、予算なし、地域住民の自主性に、頼り切って実施した施策の末路を認識しているのでしょうか。参画を得て推進するのは一体誰なのか。一番重要なことが記載されていません。学校関係者でなければ、地域住民でしょうか。社会教育の十分な知識もなしに素人にまかせることはないと思いますが、ことは「やりました」というアリバイ作りでは済まない重要な施策です。必要な知識と権限をもったコーディネーターを配置。そして進捗度の指標や問題点の PDCA をまわすことなどをしっかり盛り込むべきと考えます。</p>	<p>してもらふことや、町会等と協力し、防災についての学習や訓練の参加等により学校と地域が連携し、地域学校協働活動を進めていきたいと考えております。また、ご指摘のとおり、知識や経験等がある方にコーディネーターになっていただき事業を進めていくこと、また、課題等の検証も必要と考えております。</p>
25	<p>p.36 2-1(11)地域と学校の連携による活動</p>	<p>・コミュニティ・スクールに関しても「周知」だけで済む問題なのでしょうか。ワークショップを関係者で開催し重要性和具体策のイメージを創るなど、ここでもコーディネーターが必要にならないでしょうか「周知だけします」と読めてしまうのを防ぐためにも、ちゃんとすべきことを書き込んで、この計画の期間で何を進めるのか記載すべきと考えます。</p>	<p>・地域とともにある学校づくりとして、コミュニティ・スクールを推進しています。コミュニティ・スクールによって、地域の方々の支援をまとめ、より良い学校づくりを進めていくことを記載するように変更します。</p>
26	<p>p.36 2-1(11)地域と学校の連携による活動</p>	<p>・学校における地域人材の活用も、学校任せにせず、「コミュニティ・スクールの枠組みを利用して」と言うような視点をもつべきではないでしょうか。</p>	<p>・学校における地域人材の活用としましては、教育委員会による学校ボランティア登録制度や東京都学校支援機構の <b>TEPRO Supporter Bank</b> の活用を行っています。既存の制度も継続して活用していくとともにコミュニティ・スクールの仕組みを活かした地域の方々との連携・協働を図っていきます。</p> <p>計画案については文言の修正をします。</p>

27	p.36 2-1(11)地域と学校の連携による活動	・文科省のHPにも従来の地域協働とコミュニティ・スクールが達成すべきイメージがのっています。小金井らしいイメージはどんなものか。市長も教育長もイチオシの政策の書きぶりとしてはあまりに淡泊で具体性がありません。再考を求めたいと思います。(参考・文科省HPより引用・2013年の資料)	・(11)地域と学校の連携による活動の説明文に、ご指摘いただいた内容をもとに、次の文章を追加します。「更に、コミュニティ・スクールの導入及び地域学校協働活動の実施により、これまで以上に学校と地域が一体となり目標に向かって進んでいきます。
28	p.36 2-1(12)放課後子ども教室	☆ボランティアセミナーの開催に関しては、講座だけではなく、実践する場を紹介する必要があるのではないのでしょうか。学芸大がスタンプを集められる団体を情報としてのせるだけで、誘導やお誘いの声かけ、コーディネーションが欠けています。これでは参加のハードルが高すぎると思います。学芸大と講座の参加と実践の割合を検証しているのか心配になります。学芸大に「まかせっきり」になっていないのでしょうか。せっかくの講座なのですから、放課後子ども教室のボラの育成や実践に結びつけるなど、生涯学習課が音頭をとることをしても良いのではないのでしょうか。現在、そういう動きが見られないのが残念です。	・ボランティアセミナーの受講者の方に向けた実践する場の紹介については、本事業の課題かと思しますので、今後の実施内容の話し合いの中で検討していきたいと思います。
29	p.37 2-1(12)放課後子ども教室	・また放課後子ども教室のコーディネーターの質にばらつきがあります。上記のセミナーの知識を身につけていないのか、子ども本位の活動を行っていないケースが見受けられます。実行委員会に丸投げをしすぎで、事務方がもっとコントロールを行うべきです、また社会教育の専門家が生涯学習課にいないことも大きな問題だと考えます。最新の社会教育の知見をもった人がいれば、現場も楽になるしもっとコーディネートや施策の立案も進むと思います社会教育主事が小金井市には1人もいないと聞いています。政策立案から強化すべきと進言します。	・放課後子ども教室については、今後も放課後の子どもの居場所の選択肢が増えるように充実させていただきます。貴重なご意見として受け止めさせていただきます。また、生涯学習の体制の充実については、今後の検討課題と考えております。
30	p.38 2-2(13)学習の成果の発表・自主的	・小金井市民講師登録に関してどの程度の登録があり、どの程度の成果が出ているのか検証が必要だと思います。個人情報の点の工夫は必要ですが、どのように登録情報が活用されているのか。PDCAはまわっていますでしょうか。そ	・ご指摘の点を踏まえ、周知方法の工夫や、活用状況の確認等を検討したいと思います。

	な学びや学びを継続するための取組の推進	の点も、加筆が必要と考えます。	
3 1	p.38 2-2(13)学習の成果の発表・自主的な学びや学びを継続するための取組の推進	<p>こがねい市民講師登録・紹介制度について</p> <p>基本理念で書いた意見のとおり、地域の学びには、「市民同士のまなびあい」が重要だと思います。</p> <p>こちらで紹介されていたこがねい市民講師登録・紹介制度について、これまでまったく知りませんでした。広報が足りないように感じます。</p> <p>ホームページを見たところ学べるジャンルと講師の方の経験年数しか書かれておらず、現状のホームページにあるような状態では依頼は困難だと思いますし、こういったことが出来る、こういった事例がある、といった紹介も含めてもっと詳細を掲載してこの制度を広めていただくことで、活用する市民の方も増えると思います。</p>	<p>・こがねい市民講師登録については、ご指摘いただいた通り、ご覧になれた方に伝わりやすいような内容を記載したホームページとなるよう検討してまいります。</p>
3 2	p.38 2-2(13)学習の成果の発表・自主的な学びや学びを継続するための取組の推進	<p>まなびあい出前講座 について</p> <p>以前市民団体がまなびあい出前講座を利用しました。</p> <p>生涯学習課の職員の方に来ていただき、小金井の地形と歴史について学ぶことができ、大変勉強になりました。</p> <p>残念だったことは、講座の枠組みがあまりにも型にはまっており、定型で用意された講座からカスタマイズすることがほぼ不可能だった事です。たとえば質疑応答の時間もほぼ調節できませんでしたし、そのあと市民のみなさんでワークショップをしましたが、その時間は規定により講師の方に参加していただくできませんでした。</p> <p>また、まなびあい出前講座は団体が団体内のメンバー向けに開催する講座という規定があるため、一般の市民の方を広く募集することが出来ませんでした。</p> <p>いくつものハードルを越えて開催した結果はとても有意義なものでしたが、正直開催自体がとても大変だったという印象です。</p> <p>団体が職員の方を講師で呼び、市の持っている情報を開示しながら市民の方</p>	<p>・今後は、新規で取り組む事業や法改正等があった内容を盛り込んでいただくような講座の開催を、講座を担当する課に呼び掛け、内容を変更しながら進めていきたいと思います。また、現状では、一般市民の方を広く募集して実施するという形は想定しておりませんが、今後の参考意見とさせていただきます。</p>

		に市の事や行政の事をより深く学んでいただくためには、上記の点で今後改善をお願いしたいと思います。	
3 3	p.38 2-2(13)学習の成果の発表・自主的な学びや学びを継続するための取組の推進	・地域課題解決型学習の推進 是非これについては積極的に推進して欲しいと思います。例示があるともっと伝わるとと思います。実施の目標の規模も明記すべきかと。	・「地域課題解決型学習」について、内容が伝わりやすいように、用語解説のところで説明を加えたいと思います。
3 4	p.40 2-3(14)社会教育関係団体・スポーツ団体等との連携・支援の充実	・社会教育団体への後援の実施に関しては、「後援」許可だけでなく、場合によっては校長会に根回しをするなど、教育委員会で配布の是非などを判断すべきと考えます。校長会に配布の可否の判断を丸投げし、教育委員会として判断をしないという現状を改善すべきです。社会教育上必要度をガイドラインを使って判断し、校長会で判断しなくて済むように負担軽減を行って欲しいです。	・貴重なご意見として承ります。
3 5	p.40、41 2-3(14)社会教育関係団体・スポーツ団体等との連携・支援の充実	・社会教育団体やスカウト協議会の公益性というのはどこまであるのでしょうか？社会教育団体の数は増え、なぜこの団体にだけ助成があるのか？改めて市民に説明が必要ではないでしょうか。市民団体がまだ少ない頃にはじまったことと思いますが、健全育成が行っている活動も年々弱体化しています。子どもたちの何割ぐらいをカバーできているのか・またスカウトも参加率が減っている状況で、受益者が限られるというのは、税金投入の既得権益と受け取られかねません。改めて助成金導入が、これらの団体に「優遇」されている理由と公益性の説明を行うべきと進言します。 ・おなじくP41の悠々クラブも受益層の偏りが受忍範囲か検証すべきでしょう。 ・また、市民まつりに関しても社会教育の観点から、子どもたちへの効果・地域づくりの効果などの観点から見直すことが必要と感じています。	・社会教育関係団体の補助金は、団体の運営費の補助ではなく、一般市民を対象とした事業の実施の補助となります。また、スカウト協議会についても、市で行う事業の手伝いをボランティアで行っていただいているため、リーダー分のボランティア保険料の半額を補助しているものですが、その他ご指摘いただいた事業を含め、今後に向けた貴重なご意見として承ります。
3 6	p.42 2-3(15)大学・NPO法人等との連	・市民協働支援センターの準備室ですが、いったいいつまで「準備」しているのでしょうか。今後税収の減少・高齢化・地域社会のつながりの希薄化など「ひとづくり・地域づくり」が自治体の大きなテーマになってくることは目に見えて	・市民協働支援センター準備室については、新庁舎及び新福祉会館の移転に伴い、(仮称)市民協働支援センタ



	携	<p>いるのに。いつまでにセンターをつくり協業を始めるのか。時間的余裕は無いはず。社会教育の側面だけでなく、小金井市の ICT の遅れ、業務の非効率性・DX の必要性など、行政だけではもはや地域の課題解決は難しく、これまでの協業プログラムは、従来の施策の延長の枠内でしか機能していません。</p> <p>・西東京や武蔵野市・三鷹市はとっくに舵を切っています。仮にコミュニティ・スクールを核に地域課題に向き合う住民が増えたとして、その課題意識や活動はどこへ持って行くのでしょうか？市長や教育長が学校を核に地域づくりをして行くと言っているのですからその受け皿がないのは、政策をトータルに検討していないと言われても仕方がないのではないのでしょうか。「予算を獲得し試験的なコーディネーション業務を開始する」と記載を変更しなくていいのでしょうか？再検討を強く進言します。</p>	<p>一として開設される予定です。貴重なご意見として承ります。</p>
37	p.45 3-1(17)地域人材の活用と支援者・リーダーの育成の促進	<p>・中学生のボラ活動として、科学の祭典・ウォーキングフェスタ・薬物乱用防止啓発活動が上げられているが、ボランティアの内容が、殆ど大人が枠を決めてしまい、その枠内で振る舞う役割しか与えられていない。ロジャーハートの「子ども参画」の段階で言うと3段目か4段目の段階に過ぎない。中学生が主体的に取り組み、大人がサポートするボランティアになる必要がある。現状のままでは、本来のボランティアに求める教育効果は極めて薄くなっています。中学校とボランティアの在り方を議論し内容を再考する必要があります。中学生にボラをやらせていますという「アリバイ作り」的な在り方からは脱却が必要です。</p>	<p>・中学生のボランティア活動については、参加してもらった生徒さんから良い経験になったとの声もいただいているところですが、いわゆる形骸化ということではなく、進めていきたいと思います。</p>
38	p.46 3-1(17)地域人材の活用と支援者・リーダーの育成の促進	<p>・青少年健全育成地区委員の研修会についてですが、10年ほど私は参加していますが、ようやく、私が進言して、子どもの権利の勉強や現在の子どもの状況の視察等、本来あるべき研修の姿に今年から是正しました。研修が、委員の慰労・レクレーション的な使われ方をしており、その内容の精査が必要ではないのでしょうか。</p> <p>・また委員の高齢化により、地域のリーダーとしての存在価値は年々影響力が減っており、このままだと機能しなくなる可能性も否定できません。</p>	<p>・研修会の内容等について、貴重なご意見として承ります。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の枠組みに固執して、地域リーダーが育たない状態を放置するのか再度検討が必要だと進言します。</li> </ul>	
39	p.46 3-1(17)地域人材の活用と支援者・リーダーの育成の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会を明るくする運動」については重複しますが、ティッシュ配りをするだけで、これが地域リーダーの育成なのか？大変疑問に思います。地域のボラも中学生も忙しい中で、この作業をさせることが、どんなモチベーションがあるのか？国から言われているから仕方ないとも聞いています。それをボラにやらせることが本当に地域づくりにつながるのか説明がそろそろ必要ではないでしょうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会を明るくする運動については、駅頭広報活動に参加することで非行のない社会づくり、更生保護への関心の醸成を図ることができると考えております。また、本事業に参加することで社会貢献の意識を向上することができると考えております。今後もいわゆる形骸化ということではなく、関連団体と協議し、事業を積極的に推進していきたいと考えております。</li> </ul>
40	p.51 3-3(22)相談体制の充実	<p>(こどもオンブズパーソンの設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ようやく政策に盛り込めたことは高く評価したい。ただ子どもたちが、その存在をどう認知するか。学校との連携について記載がなくやや不安を感じる。またオンブズパーソンは子どもたちからどう本音やお困りごとを情報収集し学校や社会教育に活かして行くのか。子ども権利条例と同じで「周知だけ」と言うことがないようにお願いします。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貴重なご意見として承ります。</li> </ul>
41	p.54 第3節 計画の進捗を把握するための指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが生涯学習に親しむ環境作りに関して、市民の割合に関しては、高齢者が多ければ指標は上がる。問題は、新規住民へのリーチの割合です。しかも生涯学習活動に関しては市が公費を投入したモノかどうかが税金のとの関係上、重要で、小金井市が公費を投じたものに限定しないと税金の投入効果が不明確になる。また小金井市に引っ越して5年以内の人たちがどの程度参加できているのか？新規参加者を探る意味でも、指標として入れるように進言します。要は延べ人数ではなく、リーチの指標です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貴重なご意見として承ります。</li> </ul>
42	p.55 第3節 計画の進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動の実施校 14校での実施だけでなく、どの程度地域住民を巻き込んだのか活動の内容に関しても「質」の向上を俎上に載せるべきだと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで地域と学校が連携して行っていた活動を基本とし、地域コーデ</li> </ul>

	を把握するための指標	<p>います。枠だけできて会議をただで「活動」とされては、西岡市長や教育長の構想から外れることになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・例えば「地域課題に向き合い地域住民を巻き込んだ活動を毎年複数回実施」とすべきではないでしょうか。</li> </ul>	<p>イネーターを中心とした活動の基盤づくりを行い、継続的な組織となるよう地域学校協働活動を推進していくことを目的としているため、指標については記載通りとし、備考については、いただいたご意見を踏まえた内容に修正します。</p>
4 3	p.55 第3節 計画の進捗 を把握するための指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室に関しても開催回数だけでなく、参加人数の推移や子どものカバー率利用したことがある子どもの割合等の指標も評価に加えるべきです。実施回数というアバウトな内容だけでなく、税金を投入する以上カバー率も必要ではないでしょうか。受益層がどれだけ広がるかを指標に加えることを強く求めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間中、しばらく続くかもしれないコロナ禍での事業実施のため、参加人数を限定する教室もあり、参加人数を指標にすることが難しい状況と考へ、回数を指標としております。</li> </ul>

※ 提出された意見は、原則として全文を掲載します。